

目黒区 財務書類 (令和6年度決算)

令和7年9月
目黒区

目 次

はじめに	1
1 対象会計の範囲、会計方針	2
2 財務書類の概要	4
(1) 目黒区 財務書類（概要）	4
(2) 財務書類分析・指標の概要	6
3 財務書類の説明	9
(1) 貸借対照表	10
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
4 一般会計等財務書類・注記・附属明細書	23
・ 貸借対照表	24
・ 行政コスト計算書、純資産変動計算書	25
・ 資金収支計算書	26
・ 注記	27
・ 附属明細書	32
5 全体財務書類・注記・附属明細書	45
・ 貸借対照表	46
・ 行政コスト計算書、純資産変動計算書	47
・ 資金収支計算書	48
・ 注記	49
・ 附属明細書	54
6 連結財務書類・注記・附属明細書	55
・ 貸借対照表	56
・ 行政コスト計算書、純資産変動計算書	57
・ 注記	58
・ 附属明細書	60

は じ め に

限られた財源の中で、多くの課題に対応し、将来にわたって安定的・継続的に行政サービスを提供していくためには、社会経済状況の変化に柔軟に対応できる安定した財政基盤を確立していくことが必要です。

そのためには、いわゆる現金主義による決算書では捉えることが困難な費用と資産を明らかにし、区の財政実態をより正確かつ総合的に把握するとともに、区民の皆様から負託されている資源の配分と運用状況などの財務情報を分かりやすく説明していくことが重要です。

こうした取組の一環として、区では、平成20年度の決算から「総務省方式改訂モデル」を会計基準とした発生主義による財務4表を作成・公表しています。また、土地、建物、道路などの保有全物件を洗い出し、建設仮勘定、リース資産、ソフトウェア資産などを含む固定資産台帳を整備し、正確な資産把握に取り組んできました。

平成27年1月に「統一的な基準による財務書類等の作成」について総務大臣通知があり、同時に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。これは、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性確保の促進を目的としたものです。

目黒区では、平成28年度決算から、財務書類作成基準を「統一的な基準」とした財務書類を作成しています。また、令和3年度決算から、財務書類の作成に必要な補助簿として整備している固定資産台帳の精緻化が完了したことから、財務書類とともにホームページ上で公表しています。

財務書類は、「作成」の段階から「活用」の段階にステージが変わってきています。令和6年度予算より財務情報システムの更改をきっかけに、仕訳方式について期末一括仕訳方式から日々仕訳方式に変更しました。

このことに伴い、本財務書類の完成時期が11月であったものが、今回の令和6年度決算から、9月に早期化され、翌年度の予算編成の際などに活用可能な環境の構築に一步前進することができました。

今後は、行政評価や公共施設マネジメント等、地方公会計の更なる活用を目指していきます。

【「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」への移行に伴う変更点】

会計基準 変更	「統一的な基準」 (平成28年度決算以降)	「改訂モデル」 (平成27年度決算まで)
財務書類 作成方法	個別の収入・支出伝票から仕訳を行い財務書類を作成。	決算統計データ(決算状況を国が示すルールに基づき集計したもの)を活用して、財務書類を作成。
固定資産 の評価	取得価額で評価。(取得価額が不明なもの・昭和59年度以前に取得したものは、再調達価額。取得価額不明の道路等の底地は備忘価額1円)	取引を通じた取得は、取得価額。対価なしで取得している場合は、適正と考えられる公正価値評価による評価。

【端数の取扱い】

数値の端数処理は、原則として各項目で単位未満数値を、%については小数点第2位を四捨五入しています。このため、合計と合致しないことがあります。

1 対象会計の範囲、会計方針

(1) 財務書類作成対象の会計範囲

財務書類の作成対象となる会計の範囲は以下のとおりです。

統一的な基準による 財務書類作成対象		作成対象の会計区分
	一般会計等 財務書類	一般会計 用地特別会計※1
	全体 財務書類	上記「一般会計等」に加えて、 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
	連結財務書類	上記「全体」に加えて、 地方三公社 目黒区土地開発公社 第三セクター等 (公財)目黒区国際交流協会 (公財)目黒区芸術文化振興財団 (公財)目黒区勤労者サービスセンター (福)目黒区社会福祉協議会 (福)目黒区社会福祉事業団 (公社)目黒区シルバー人材センター (一社)めぐろ観光まちづくり協会 エコライフめぐろ推進協会 一部事務組合・広域連合 特別区人事・厚生事務組合 特別区競馬組合 東京二十三区清掃一部事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合 臨海部広域斎場組合

※1 用地特別会計は平成23年度以降編成していません。

(2) 会計方針

項目	内容
作成根拠	統一的な基準による地方公会計マニュアル 「財務書類作成要領」 「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」
作成基準日	令和7年3月31日(会計年度末日)
出納整理期間	令和7年4月1日 から 令和7年5月31日

一般会計等

「一般会計等」は、「一般会計」に「用地特別会計」を加えたものです。
但し、平成23年度以降「用地特別会計」は編成していないため、財務書類作成対象の「一般会計等」は、会計区分「一般会計」と同じ範囲となっています。

全体

「全体」は、「一般会計等」に「国民健康保険特別会計」、「後期高齢者医療特別会計」、「介護保険特別会計」を加えたものです。連結対象会計の間の内部取引は、相殺消去します。

連結

「連結」は、「全体」に「地方三公社」、「第三セクター等」、「一部事務組合・広域連合」を加えたものです。連結対象団体(会計)の間の内部取引は、相殺消去します。

作成基準日

財務書類は、毎会計年度末日を作成基準日としています。

出納整理期間

区の会計処理は、現金の収入支出に着目した「現金主義」(官庁会計)によっているため、会計年度末までに確定した債権債務については、現金の未収未払の整理を行う出納整理期間が設けられています。(地方自治法 第235条の5)

出納整理期間における現金収支については、基準日までに確定したものとして処理しています。

2 財務書類の概要

(1) 目黒区 財務書類 (概要)

【貸借対照表】(BS)

年度末時点における区の資産(左側)と、資産形成のための負担(右側)の内訳(負債:将来の負担、純資産:既に負担が済んでいるもの)を示しています。

6 年度決算(7年3月31日現在)

<資産の部> 6,642億円		<負債・純資産の部> 6,642億円	
固定資産とは 区が所有する有形固定資産「土地、建物、工作物、物品など」、無形固定資産「ソフトウェアなど」及び区が保有する投資その他の資産「団体などへの出資金、特定目的のための基金など」です。	有形固定資産・無形固定資産 5,549億円 減価償却累計額 △1,739億円 投資その他の資産 600億円	負債 321億円	負債とは 地方債や退職手当引当金など、将来の負担分を意味します。
	流動資産 493億円 (うち現金預金) (56億円)	純資産 6,321億円	純資産とは 既に負担が済んでいる部分です。
	固定資産		

資産合計は6,642億円であり、前年度の6,517億円と比べ125億円の増となりました。
 増の要因は、都市計画道路の整備における道路用地取得などのほか、学校施設整備基金や財政調整基金の積立によるものです。

【純資産変動計算書】(NW)

区の純資産(資産から負債を引いた残り)が、1年間にどのように増減したかを示しています。

純資産残高

純資産増 140億円	期首 (6年4月1日現在) 6,182億円	期末 (7年3月31日現在) 6,321億円	1年間の純資産の変動 (6年4月1日 ~ 7年3月31日) 財源(税收・補助金) 1,250億円 純行政コスト △1,114億円 その他 4億円 純資産増減額= 計 140億円
----------------------	------------------------------------	-------------------------------------	--

純資産は1年間で140億円の増となりました。
 これは、確保した財源の合計が1,250億円であったのに対し、これをもとに行政サービスの提供を行うに当たって要した純行政コストが1,114億円であったことなどによるものです。

※4つの表は、●印で結んだ数値どうしが対応することにより、相互に関連しています。 ※ 枠の大きさは金額と比例していません。
※それぞれの数値は、項目ごとの決算額を四捨五入しています。そのため、各項目の計と合計額が合わない場合があります。

(令和6年度決算 一般会計等)

【行政コスト計算書】(P L)

1年間における行政サービスの提供に必要であったコストの状況を示しています。

6 年度決算 (6年4月1日 ~ 7年3月31日)

業務費用	人件費	人にかかる費用	220億円	職員及び議員に要する費用 (給与、賞与等引当金や退職手当引当金の繰入など)
	物件費等	物にかかる費用	352億円	
		(うち減価償却費)	(54億円)	
		その他の業務費用	42億円	物件費(物の購入や委託料などの費用)、 施設の維持補修費、減価償却費
移転費用		区民や他団体等に 支出する費用	546億円	補助金(政策目的による各種団体への補助) 社会保障給付(生活保護費、児童手当など) 繰出金(国民健康保険特別会計などへ) 分担金(清掃一部事務組合などへ)
		経常費用	1,161億円	
		経常収益	48億円	
		純経常行政コスト	1,113億円	
		臨時損益	△1億円	
		純行政コスト	1,114億円	使用料・手数料(廃棄物処理手数料、会議室 使用料など) 負担金(公害健康被害補償給付負担金など)

純行政コストは1,114億円であり、前年度の1,078億円と比べ36億円の増となりました。
増の要因は、子育て支援施策の拡充などによる社会保障給付の増などによるものです。

【資金収支計算書】(C F)

業務・投資・財務の活動にどれだけの資金が使われたか、
1年間の現金の流れで示しています。

		現金収支	
		総収入	総支出
		1,303億円	1,324億円
収入と支出の差 △21億円 歳計外現金の増減 △20億円	収入と支出の差と歳計外現金の増減の合計が現金預金残高の増減額と一致	業務収入	業務支出
		1,280億円	1,119億円
		投資活動収入	投資活動支出
		23億円	190億円
		財務活動収入	財務活動支出
		-	15億円
		差額 +161億円	差額 △167億円
		差額 △15億円	
現金預金残高 ↓			
現金預金減 △41億円			
期首 (6年4月1日現在)	期末 (7年3月31日現在)		
97億円	56億円		

通常の行政活動に伴う業務収入が業務支出を161億円上回ったのは、税収の増が主な要因です。投資活動支出が投資活動収入を167億円上回ったのは、学校施設整備基金などへの積立を行ったことが主な要因です。財務活動収支がマイナスになっているのは、地方債の償還が進んでいることが要因です。

(2) 財務書類分析・指標の概要

ア 財務書類分析による指標

分析視点	関心・ニーズ	指標
A 資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	① 区民一人当たり資産額 ② 歳入額対資産比率 ③ 有形固定資産減価償却率
B 資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	④ 純資産比率 ⑤ 将来世代負担比率
C 負債の状況	財政に持続可能性があるか(どのくらいの借金があるか)	⑥ 区民一人当たり負債額 ⑦ 業務・投資活動収支 ⑧ 債務償還比率
D 行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	⑨ 区民一人当たり行政コスト
E 受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)	⑩ 受益者負担の割合

イ 指標の状況

区分	指標		単位	指標の状況				
	視点	名称		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
区民一人	A	① 区民一人当たり資産額	円	1,691,484	2,244,566	2,279,516	2,326,402	2,353,095
	C	⑥ 区民一人当たり負債額		113,717	115,330	109,219	119,712	113,754
	D	⑨ 区民一人当たり行政コスト		435,479	363,775	376,176	384,779	394,644
指標	A	② 歳入額対資産比率	年	3.2	4.7	4.7	4.9	4.8
		③ 有形固定資産減価償却率		65.8	68.2	68.9	69.6	69.6
		④ 純資産比率	%	93.3	94.9	95.2	94.9	95.2
	B	⑤ 将来世代負担比率		3.6	2.5	2.1	1.8	1.6
		⑦ 業務・投資活動収支	億円	91.0	142.0	142.3	127.3	88.3
	C	⑧ 債務償還比率	%	△ 178.7	△ 225.5	△ 293.1	△ 304.9	△ 296.4
	E	⑩ 受益者負担の割合	%	3.0	3.7	3.9	3.9	4.1
人口		(各年度末 3月31日現在)	人	281,093	278,415	279,251	280,126	282,281

(財務書類分析：指標)

財務書類分析とは 財務書類は、以下の5つの視点から分析することができます。

A 資産の状況

法定決算書では得られない資産価値についての分析指標です。

B 資産と負債の比率

将来世代と過去・現世代との負担の分担についての分析指標です。

C 負債の状況

財政運営の本質的視点である「持続可能か」という点についての分析指標です。

発生主義の情報として、負債の中に退職手当引当金や未払金などが捉えられています。

D 行政コストの状況

「行政サービスが効率的に提供されているか」という点についての分析指標です。

発生主義に基づき、退職手当引当金繰入額や減価償却費を含めて、人件費や物件費等の費用をフルコストで捉えており、効率性の度合いを定量的に測定することができます。

E 受益者負担の状況

受益者負担水準の適正さの判断指標となる分析指標です。

(財務書類分析：指標の状況)

主な指標の状況

1 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。資産の老朽化への対応を検討するための材料の一つとなります。

算定式

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等非償却資産 + 減価償却累計額) =

173,927 百万円 ÷ 249,939 百万円

有形固定資産 減価償却率	69.6 %
-----------------	--------

2 受益者負担の割合（受益者負担比率）

使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表す経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出できます。

算定式

経常収益 ÷ 経常費用 =

4,755,076 千円 ÷ 116,089,933 千円

受益者負担比率	4.1 %
---------	-------

3 財務書類の説明

3 財務書類の説明

(1) 貸借対照表(バランスシート BS)

貸借対照表の構成

資産の部	負債・純資産の部
【資産】 固定資産 有形固定資産 事業用資産(庁舎、学校、福祉施設、保育所等の土地・建物・工作物) インフラ資産(道路、公園等の土地・建物・工作物)物品 無形固定資産(ソフトウェア等) 投資その他の資産(出資金、基金、長期延滞債権、長期貸付金) 流動資産 現金預金 未収金、短期貸付金、基金 徴収不能引当金	【負債】 固定負債 地方債 長期未払金 退職手当引当金 流動負債 地方債(1年以内償還予定) 未払金、未払費用 前受金、前受収益 賞与等引当金 預り金 【純資産】 固定資産等形成分 余剰分(不足分)

貸借対照表から見えること

(単位: 億円)

貸借対照表 (一般会計等)			
資産の部		負債・純資産の部	
固定資産	有形固定資産	固定負債	249.7
	5,485.9	地方債	83.2
	減価償却累計額 △ 1,739.3	退職手当引当金	119.7
		その他	46.9
	無形固定資産	流動負債	71.4
	63.0	地方債(1年)	7.2
	投資その他の資産	賞与等引当金	17.7
	600.4	その他	46.4
計	6,149.3	計	321.1
流動資産 計	493.0	純資産 計	6,321.2
資産合計	6,642.3	負債及び純資産合計	6,642.3

(単位: 円)

貸借対照表 (区民一人当たり)			
資産の部		負債・純資産の部	
固定資産	有形固定資産	固定負債	88,474
	1,943,422	地方債	29,475
	減価償却累計額 △ 616,149	退職手当引当金	42,390
		その他	16,609
	無形固定資産	流動負債	25,281
	22,305	地方債(1年)	2,568
	投資その他の資産	賞与等引当金	6,267
	212,701	その他	16,446
計	2,178,429	計	113,754
流動資産 計	174,666	純資産 計	2,239,340
資産合計	2,353,095	負債及び純資産合計	2,353,095

目黒区人口
令和7年3月31日現在

282,281 人

Balance Sheet

貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表とは、作成基準日において、区が保有する全ての資産、負債などストックの状況を総括的に表示したものです。

資産

資産には、固定資産(基準日から1年以内に現金化・回収できない、または予定のない資産)と流動資産(基準日から1年以内に現金化・回収可能な資産)があります。

負債

負債は、固定負債(1年を超えて支払期限が来る負債)と流動負債(1年以内に支払期限が来る負債)があります。

純資産

純資産は、固定資産等形成分、余剰分(不足分)に区分して表示します。

固定資産等形成分は資産形成のために充当した資源の蓄積、余剰分(不足分)は地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいいます。

なお、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

※退職手当引当金

基準日に職員が一斉に自己都合により退職したと仮定して算出した退職手当総額であり、決算書(現金主義)には表れないもので、財務書類(発生主義)では負債として認識します。

(財務書類分析: 貸借対照表の分析)

貸借対照表から得られる指標

1 区民一人当たり資産額

算定式

$$\begin{array}{rcl} \text{資産合計} & \div & \text{目黒区人口} = \\ 664,233,951 \text{ 千円} & \div & 282,281 \text{ 人} \end{array}$$

区民一人当たり資産額
2,353,095 円

2 区民一人当たり負債額

算定式

$$\begin{array}{rcl} \text{負債合計} & \div & \text{目黒区人口} = \\ 32,110,688 \text{ 千円} & \div & 282,281 \text{ 人} \end{array}$$

区民一人当たり負債額
113,754 円

貸借対照表は、資産や負債などのストック情報を表示しています。そこから得られる指標は、ストックに関する指標であり、財産価額などの情報を持っていない決算書では得ることができなかった情報です。

貸借対照表の前年度比較

<資産の部>

(単位:億円)

貸借対照表(一般会計等)		6年度	5年度	増減額
固定資産		6,149.3	6,019.6	129.7
①	有形固定資産	5,485.9	5,423.7	62.2
	事業用資産	3,546.6	3,543.5	3.1
	土地	2,951.1	2,951.1	-
	建物	560.9	568.6	△7.7
	工作物	19.6	20.2	△0.7
	建設仮勘定	15.0	3.6	11.4
	インフラ資産	1,898.5	1,865.1	33.4
	土地	1,743.4	1,718.9	24.5
	建物	7.9	8.1	△0.1
	工作物	130.9	127.3	3.6
	建設仮勘定	16.2	10.9	5.3
	物品	40.8	15.0	25.8
①	無形固定資産	63.0	50.9	12.0
②	投資その他資産	600.4	545.0	55.5
	投資及び出資金	7.5	7.5	-
	長期延滞債権	6.8	7.0	△0.3
	長期貸付金	0.7	0.9	△0.2
	基金	586.0	530.1	55.9
	徴収不能引当金	△0.6	△0.6	0.0
③	流動資産	493.0	497.3	△4.2
	現金預金	55.6	96.6	△41.0
	未収金	3.6	4.5	△1.0
	短期貸付金	0.2	0.3	0.0
	基金	433.9	396.3	37.6
	徴収不能引当金	△0.3	△0.4	0.1
資産合計		6,642.3	6,516.9	125.5

(貸借対照表の分析)

<負債・純資産の部>

(単位:億円)

貸借対照表(一般会計等)	6年度	5年度	増減額
固定負債	249.7	285.7	△36.0
地方債	83.2	90.5	△7.2
長期未払金	1.0	36.0	△35.0
退職手当引当金	119.7	133.1	△13.4
その他	45.9	26.2	19.7
流動負債	71.4	49.6	21.7
1年以内償還予定地方債	7.2	7.4	△0.2
未払金	32.5	0.3	32.2
賞与等引当金	17.7	16.5	1.2
預り金	2.3	22.0	△19.7
その他	11.6	3.5	8.2
負債合計	321.1	335.3	△14.2
固定資産等形成分	6,583.5	6,416.1	167.3
余剰分(不足分)	△262.2	△234.6	△27.6
純資産合計	6,321.2	6,181.5	139.7
負債及び純資産合計	6,642.3	6,516.9	125.5

④

<資産の部>

① 有形固定資産・無形固定資産 (前年度比 74.2億円増)

有形固定資産は前年度比62.2億円の増、無形固定資産は前年度比12.0億円の増となりました。その主な要因は、都市計画道路の整備における道路用地や木密地域整備事業における公園用地の取得などによるものです。

② 投資その他資産 (前年度比 55.5億円増)

投資その他資産全体では、前年度比55.5億円の増となりました。その主な要因は、将来の公共施設の更新需要に備えるため、学校施設整備基金や施設整備基金に積み立てたことによるものです。

③ 流動資産(基金) (前年度比 37.6億円増)

流動資産のうち基金は、前年度比37.6億円の増となりました。その要因は、財政調整基金に積み立てたことによるものです。

<負債・純資産の部>

④ 負債 (前年度比 14.2億円減)

負債全体では、前年度比14.2億円の減となりました。

固定負債の「その他」は、主に学校施設更新に伴う仮設校舎の賃貸借などにより発生するものです。

一方で、区の借金額(一般会計)を示している固定負債の「地方債」と流動負債の「1年以内償還予定地方債」の合計については、7.4億円の減となりました。これは、6年度は特別区債の発行を行わなかったこととともに、着実に地方債の償還を進めたことによるものです。

(2) 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書
経常費用 業務費用 人件費（職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等） 物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費） その他の業務費用（支払利息、徴収不能引当金繰入額等） 移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料等 その他
純経常行政コスト
臨時損失 資産除売却損等 臨時利益 資産売却益等
純行政コスト

行政コスト計算書から見えること

(単位: 億円)

行政コスト計算書（一般会計等）	
経常費用	1,160.9
業務費用	614.5
人件費	220.1
物件費等	352.0
その他の業務費用	42.4
移転費用	546.4
経常収益	47.6
使用料及び手数料	23.2
その他	24.3
純経常行政コスト	1,113.3
臨時損失	0.8
臨時利益	0.2
純行政コスト	1,114.0

(単位: 円)

行政コスト計算書（区民一人当たり）	
経常費用	411,257
業務費用	217,694
人件費	77,978
物件費等	124,711
その他の業務費用	15,006
移転費用	193,562
経常収益	16,845
使用料及び手数料	8,230
その他	8,615
純経常行政コスト	394,411
臨時損失	293
臨時利益	60
純行政コスト	394,644

目黒区人口
令和7年3月31日現在

282,281 人

Profit and Loss statement

行政コスト計算書とは

行政活動では、貸借対照表で把握した資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない活動が多くあります。これら行政サービスに必要な費用とその直接の対価として得られた収益(受益者負担)を併せて示すことにより、年間を通じた行政サービスの提供に必要なコストを把握するものが行政コスト計算書です。

企業会計における損益計算書に当たるものです。

経常費用

経常費用は毎会計年度、経常的に発生する費用であり、「業務費用」及び「移転費用」に区分されます。「業務費用」は人件費・物件費等・その他に分類して表示される業務のためにかかった費用、「移転費用」は団体への補助金等や生活保護費、私立保育所運営費などの社会保障給付としての扶助費等の費用です。

経常収益

経常収益は主に使用料・手数料であり、廃棄物処理手数料、住区会議室・社会教育館の施設使用料などです。

臨時損失・臨時利益

臨時損失・臨時利益は資産の除却や売却などの際に臨時に発生する損益が計上されます。

(財務書類分析: 行政コスト計算書の分析)

行政コスト計算書から得られる指標

1 区民一人当たり行政コスト

算定式

$$\begin{array}{rclcl} \text{純行政コスト} & \div & \text{目黒区人口} & = & \text{区民一人当たり行政コスト} \\ 111,400,493 \text{ 千円} & \div & 282,281 \text{ 人} & & 394,644 \text{ 円} \end{array}$$

【(参考)他区との比較】※令和5年度決算

(単位:円)

目黒区	世田谷区	大田区	品川区	渋谷区
384,779	340,948	371,863	404,144	327,997

※令和6年3月31日時点の人口で算出しています

6年度の区民一人当たりの行政コストは、39.5万円となりました。前年度が38.5万円だったのと比較して約1.0万円増加しました。

行政コスト計算書の前年度比較

(単位: 億円)

行政コスト計算書(一般会計等)		6年度	5年度	増減額
経常費用		1,160.9	1,122.1	38.8
①	業務費用	614.5	591.4	23.1
	人件費	220.1	221.6	△1.5
	職員給与費	168.7	164.3	4.4
	賞与等引当金繰入額	17.7	16.5	1.2
	退職手当引当金繰入額	5.5	14.7	△9.2
	その他	28.2	26.2	2.0
	物件費等	352.0	327.1	24.9
	物件費	277.7	254.9	22.8
	維持補修費	20.8	20.2	0.6
	減価償却費	53.5	52.1	1.5
	その他の業務費用	42.4	42.6	△0.2
	支払利息	0.4	0.6	△0.1
	徴収不能引当金繰入額	0.6	0.7	△0.1
	その他	41.3	41.4	0.0
	移転費用	546.4	530.7	15.7
②	補助金等	140.4	149.2	△8.8
③	社会保障給付	314.3	293.6	20.6
	他会計への繰出金	91.1	87.7	3.5
	その他	0.5	0.2	0.3
経常収益		47.6	44.3	3.3
	使用料及び手数料	23.2	23.1	0.1
	その他	24.3	21.2	3.1
純経常行政コスト		1,113.3	1,077.8	35.5
臨時損失		0.8	0.1	0.7
	資産除売却損	0.8	0.1	0.7
	その他	-	-	-
臨時利益		0.2	0.1	0.1
	資産売却益	0.2	0.1	0.1
	その他	-	-	-
純行政コスト		1,114.0	1,077.9	36.1

(行政コスト計算書の分析)

<行政コスト計算書>

① 業務費用（前年度比 23.1億円増）

業務費用全体では、前年度比23.1億円の増となりました。

業務費用のうち、物件費等は前年度比24.9億円の増で、その主な要因は学校などのICT環境の整備に伴うシステム運用経費や、小学校内学童保育クラブ・ランランひろばの新規開設に伴う運営費の増額などによるものです。

② 補助金等（前年度比 8.8億円減）

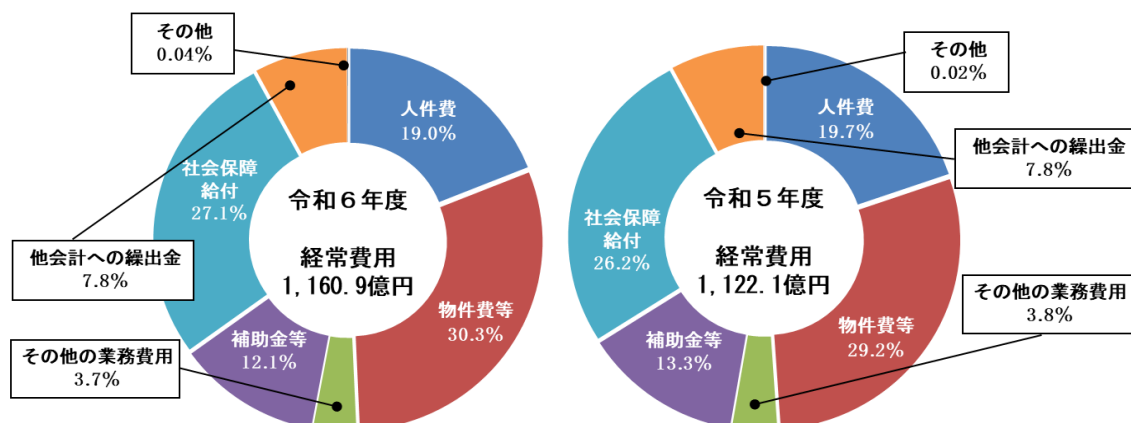
自由が丘駅周辺地区のまちづくりや区立保育園の民営化などによる増があったものの、木造住宅密集地域整備事業、プレミアム付デジタル商品券事業、物価高騰対応重点支援給付金などの減により、8.8億円の減となりました。

③ 社会保障給付（前年度比 20.6億円増）

私立保育所運営費、児童手当の支給などの子育て施策の拡充や障害福祉サービス等給付費の増などにより、20.6億円の増となりました。

経常費用の構成比

令和6年度決算の経常費用の構成比は、物件費等が30.3%、人件費が19.0%となり、前年度と比較して業務費用の構成比が増加しています（約0.3%の増）。



(3) 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	
純行政コスト	【純行政コスト】 行政サービス提供のために費消した分です。
財源	
税収等	【財源】 税収等は特別区税、地方譲与税、地方消費税交付金、特別区財政調整交付金、負担金(保育料等)、寄付金などです。 国県等補助金は国や東京都からの補助金などです。
国県等補助金	
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	【本年度末純資産残高】 前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えると、本年度末純資産残高となります。
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	
無償所管換等	
その他	
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

純資産変動計算書から見えること

(単位:億円)

純資産変動計算書	6年度	5年度	増減額
前年度末純資産残高	6,181.5	6,060.6	120.9
純行政コスト	△ 1,114.0	△ 1,077.9	△ 36.1
財源	1,250.1	1,186.9	63.2
税収等	902.6	847.6	55.1
国県等補助金	347.4	339.3	8.1
本年度差額	136.1	109.0	27.1
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	3.6	11.9	△ 8.3
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	139.7	120.9	18.8
本年度末純資産残高	6,321.2	6,181.5	139.7

純資産額は、前年度末残高6,181.5億円から139.7億円増加し、今年度貸借対照表の純資産額である本年度末残高6,321.2億円となりました。

Net Worth statement

純資産変動計算書とは

これまでの世代の負担によって形成してきた純資産が1年間でどれだけ増減したかを明らかにするものであり、企業会計における株主資本等変動計算書にあたるものです。

行政サービスの提供のために必要となった純行政コストと税金などの財源との差額（本年度差額）に有形固定資産、貸付金、基金等の増減などを加えたもの（本年度純資産変動額）が純資産の増減額であり、これを前年度末純資産残高に加えたものが本年度末純資産残高です。

このように、純資産変動計算書では、1年間における純資産の増減の内訳を表示していることから、増減の要因について知ることができます。

純資産変動計算書の本年度末純資産残高とその内訳は、貸借対照表の純資産と一致します。

（財務書類分析：純資産変動計算書の分析）

純資産変動計算書から得られる指標

1 行政コスト対税金等比率

税金等の財源がどれだけ経常的な行政サービスの提供にかかるコスト（純行政コスト）に使われたのかを表す比率です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去からの蓄積した資産が取り崩されたことを意味しています。

算定式

$$\frac{\text{純行政コスト}}{111,400,493 \text{ 千円}} \div \frac{\text{財源（税金等＋国県等補助金）}}{125,008,500 \text{ 千円}} = \text{行政コスト対税金等比率} \quad 89.1 \%$$

【（参考）他区との比較】※令和5年度決算（単位：％）

目黒区	世田谷区	大田区	品川区	渋谷区
90.8	91.9	96.0	96.3	67.2

6年度の行政コスト対税金等比率は、財源の増が純行政コストの増を上回ったことにより、前年比1.7ポイント減の89.1%となりました。

(4) 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書の構成

資金収支計算書	
【業務活動収支】	業務支出：人件費、物件費など 業務収入：特別区民税、国・都からの補助金など
業務支出	
業務収入	
臨時支出 / 臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	投資活動支出：公共施設整備費支出、基金積立金など 投資活動収入：公共資産整備補助金、基金取崩収入など
投資活動支出 / 投資活動収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	財務活動支出：特別区債の償還 財務活動収入：特別区債の発行収入
財務活動支出 / 財務活動収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末(資金残高+歳計外現金)	
本年度末(資金残高+歳計外現金)	

資金収支計算書から見えること

資金収支計算書		(単位:億円)				
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
【業務活動収支】						
業務支出		1,220.4	1,006.0	1,032.7	1,054.1	1,118.5
業務費用支出		459.5	505.3	523.3	523.4	572.1
移転費用支出		760.9	500.7	509.4	530.7	546.4
業務収入		1,345.7	1,172.5	1,222.2	1,218.7	1,279.6
業務活動収支		125.3	166.5	189.5	164.6	161.1
【投資活動収支】						
投資活動支出		143.4	208.3	201.6	176.8	189.8
投資活動収入		66.9	53.7	30.9	25.8	23.0
投資活動収支		△ 76.5	△ 154.6	△ 170.6	△ 151.0	△ 166.8
【財務活動収支】						
財務活動支出		20.1	17.8	37.8	28.0	15.5
財務活動収入		2.4	5.7	12.2	7.5	-
財務活動収支		△ 17.8	△ 12.1	△ 25.6	△ 20.5	△ 15.5
本年度資金収支額		31.0	△ 0.2	△ 6.7	△ 6.9	△ 21.2
前年度末資金残高+歳計外現金		77.6	109.6	109.2	103.1	96.6
本年度末資金残高+歳計外現金		109.6	109.2	103.1	96.6	55.6
【業務・投資活動収支】						
業務活動収支		125.3	166.5	189.5	164.6	161.1
支払利息支出		1.3	1.1	0.8	0.6	0.4
投資活動収支(基金積立・取崩を除く)		△ 35.5	△ 25.6	△ 48.0	△ 37.9	△ 73.2
		91.0	142.0	142.3	127.3	88.3

Cash Flow statement

資金収支計算書(キャッシュフロー)とは

1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたのかが分かります。業務活動/投資活動/財務活動の収支状況の組合せにより、活動の傾向を読み取ることができます。

業務活動収支：行政サービス活動に伴って継続的に発生する収支

投資活動収支：資本形成活動(公共施設等整備など)によって発生する収支

財務活動収支：区債の発行・償還など外部からの資金調達やその償還によって発生する収支

業務・投資活動収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)により算出されます。地方債に係る収支である財務活動収支を除いた収支バランスを示すことから、プラスであれば持続可能な財政運営が実現できていることを示しています。

(財務書類分析：資金収支計算書の分析)

資金収支計算書から見えること

資金収支計算書からは、業務活動・投資活動・財務活動のバランスを知ることができます。収支の黒字(+)/赤字(-)から、大まかに以下のような状況を捉えることができます。

資金収支の状況			考えられる状況の例
業務活動	投資活動	財務活動	
+	+	+	(非現実的) 集めた資金を使っていない。
+	+	-	活動全般を抑制し、借入金の返済を優先している。
+	-	+	業務活動収支の黒字又は借入により、公共施設等の整備・更新を図っている、又は基金積立を行っている。
+	-	-	業務活動収支の黒字により、公共施設等の整備・更新、基金積立又は借入金の返済を行っている。
-	+	+	収入不足分を基金取崩、資産売却や借入金でまかなっている。
-	+	-	収入不足分や借入金返済を基金取崩や資産売却でまかなっている。
-	-	+	借入金を財源に、業務活動と公共施設等の整備・更新を図っている。
-	-	-	(非現実的) 資金が枯渇している。

4 一般会計等 財務書類・注記・附属明細書

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

目黒区

一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	614,929,005	固定負債	24,974,464
有形固定資産	548,591,155	地方債	8,320,365
事業用資産	354,663,979	長期未払金	98,957
土地	295,114,209	退職手当引当金	11,965,774
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	146,020,058	その他	4,589,367
建物減価償却累計額	△ 89,929,725	流動負債	7,136,224
工作物	6,637,459	1年内償還予定地方債	724,763
工作物減価償却累計額	△ 4,681,723	未払金	3,252,171
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	22,595
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,768,990
航空機	-	預り金	226,087
航空機減価償却累計額	-	その他	1,141,619
その他	-	負債合計	32,110,688
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,503,701	固定資産等形成分	658,347,281
インフラ資産	189,847,097	余剰分(不足分)	△ 26,224,018
土地	174,339,841		
建物	1,669,168		
建物減価償却累計額	△ 876,372		
工作物	88,460,640		
工作物減価償却累計額	△ 75,367,126		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,620,945		
物品	7,151,985		
物品減価償却累計額	△ 3,071,907		
無形固定資産	6,296,289		
ソフトウェア	3,507,692		
その他	2,788,597		
投資その他の資産	60,041,561		
投資及び出資金	754,513		
有価証券	-		
出資金	754,513		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	675,066		
長期貸付金	71,043		
基金	58,601,987		
減債基金	1,401,150		
その他	57,200,838		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 61,048		
流動資産	49,304,945		
現金預金	5,562,394		
未収金	357,800		
短期貸付金	23,632		
基金	43,394,644		
財政調整基金	43,308,543		
減債基金	86,101		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33,524		
資産合計	664,233,951	純資産合計	632,123,263
		負債及び純資産合計	664,233,951

行政コスト計算書

目黒区

自 令和6年4月1日

一般会計等

至 令和7年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	116,089,933
業務費用	61,450,997
人件費	22,011,653
職員給与費	16,870,403
賞与等引当金繰入額	1,768,990
退職手当引当金繰入額	549,863
その他	2,822,397
物件費等	35,203,409
物件費	27,768,953
維持補修費	2,082,889
減価償却費	5,351,566
その他	-
その他の業務費用	4,235,936
支払利息	44,302
徴収不能引当金繰入額	59,786
その他	4,131,848
移転費用	54,638,936
補助金等	14,042,530
社会保障給付	31,428,297
他会計への繰出金	9,114,589
その他	53,520
経常収益	4,755,076
使用料及び手数料	2,323,116
その他	2,431,960
純経常行政コスト	111,334,857
臨時損失	82,660
災害復旧事業費	-
資産除売却損	82,660
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,024
資産売却益	17,024
その他	-
純行政コスト	111,400,493

純資産変動計算書

目黒区

自 令和6年4月1日

一般会計等

至 令和7年3月31日

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	618,151,416	641,614,275	△ 23,462,859
純行政コスト(△)	△ 111,400,493		△ 111,400,493
財源	125,008,500		125,008,500
税収等	90,264,133		90,264,133
国県等補助金	34,744,366		34,744,366
本年度差額	13,608,007		13,608,007
固定資産等の変動(内部変動)		16,369,166	△ 16,369,166
有形固定資産等の増加		12,497,425	△ 12,497,425
有形固定資産等の減少		△ 5,434,226	5,434,226
貸付金・基金等の増加		10,250,754	△ 10,250,754
貸付金・基金等の減少		△ 944,786	944,786
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	363,840	363,840	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	13,971,847	16,733,006	△ 2,761,160
本年度末純資産残高	632,123,263	658,347,281	△ 26,224,018

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

目黒区
一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	111,851,521
業務費用支出	57,212,585
人件費支出	23,229,273
物件費等支出	29,873,571
支払利息支出	44,302
その他の支出	4,065,439
移転費用支出	54,638,936
補助金等支出	14,042,530
社会保障給付支出	31,428,297
他会計への繰出支出	9,114,589
その他の支出	53,520
業務収入	127,962,293
税収等収入	90,295,909
国県等補助金収入	32,965,613
使用料及び手数料収入	2,322,858
その他の収入	2,377,913
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	16,110,772
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,977,783
公共施設等整備費支出	9,143,361
基金積立金支出	9,829,713
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,709
その他の支出	-
投資活動収入	2,298,633
国県等補助金収入	1,778,753
基金取崩収入	473,753
貸付金元金回収収入	29,104
資産売却収入	17,024
その他の収入	-
投資活動収支	△ 16,679,150
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,548,894
地方債償還支出	740,038
その他の支出	808,856
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,548,894
本年度資金収支額	△ 2,117,272
前年度末資金残高	7,445,538
本年度末資金残高	5,328,266
前年度末歳計外現金残高	2,213,913
本年度歳計外現金増減額	△ 1,979,785
本年度末歳計外現金残高	234,128
本年度末現金預金残高	5,562,394
業務・投資活動収支	8,831,885

一般会計等 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 ・取得原価が不明なもの 再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 ・取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの 取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 主な耐用年数は以下のとおりです。
 ・建物 3 ～ 50 年
 ・工作物 6 ～ 75 年
 ・物品 2 ～ 30 年
 物品のうち、美術品・骨董品は非償却資産のため、減価償却は行っていない。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 ・ソフトウェア 5 年（見込利用期間に基づく）
 ・無体財産権（特許権・商標権など） 耐用年数省令による
 なお、用益物権（地上権など）は非償却資産のため、減価償却は行っていない。
- ③ リース資産
 ア ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 イ オペレーティング・リース取引に係るリース資産
 …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① リース期間が 1 年以内のリース取引、リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② 上記以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品・骨董品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第 7 章第 8 節によっていますが、金額が 100 万円未満であるときは原則、修繕費として処理しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

統一的な基準による地方公会計マニュアルの改訂により、当事業年度新規契約分のリース契約より、リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引、オペレーティング・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行い、前述以外のリース取引については通常の売買取引に準じた会計処理を行っています。この変更により貸借対照表上の固定資産が3,626,832千円、固定負債が2,289,398千円、流動負債が852,267千円増加しています。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

① 保証債務

以下の団体が行う金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

対象：目黒区土地開発公社

内容：目黒区土地開発公社が協調融資団から借入れる事業資金（限度額50億円）及び
利子相当額

② 損失補償債務

該当する事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

2件 1,733千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

・一般会計

・用地特別会計（ただし、当期において用地特別会計は編成していません。）

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等の対象範囲のうち、介護サービス事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	△3.3%	－

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事項はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 646,780千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

有形固定資産のうち、活用が図られておらず、売却予定としている資産（土地）を売却可能資産としています。

イ 内訳

資産科目	面積	売却可能価格	期末簿価
土地	41,763㎡	15,327千円	112,700千円

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法に基づきます。

② 将来負担に関する情報

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模	81,616,447千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,082,751千円
将来負担額	23,014,135千円
充当可能基金額	92,193,549千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	24,568,470千円

③ 減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

④ 基金借入金（繰替運用）

種 別	期 間	金 額
繰替運用	基金からの繰替運用はありません。	－

⑤ 地方自治法第234 条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

3,630,973千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支

8,831,885千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	137,706,464千円	132,378,198千円
繰越金に伴う差額	7,445,538千円	—
資金収支計算書	130,260,926千円	132,378,198千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では、「繰越金」を収入としています
が、資金収支計算書では収入に含めていないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	16,110,772 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,778,753 千円
未収債権、未払債務等の増減額	△ 90,046 千円
減価償却費	△ 5,351,566 千円
賞与等引当金の増減額	△ 121,679 千円
退職手当引当金の増減額	1,339,299 千円
徴収不能引当金の増減額	8,110 千円
資産除売却益（損）	△ 65,636 千円
純資産変動計算書の本年度差額	13,608,007 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10,000,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

3,626,832千円

イ 無償取得

378,311千円

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

目黒区

一般会計等

令和6年度
(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	445,619,472	4,361,583	705,628	449,275,427	94,611,448	3,561,264	354,663,979
土地	295,114,209	—	—	295,114,209	—	—	295,114,209
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	143,644,446	2,645,139	269,527	146,020,058	89,929,725	3,351,305	56,090,333
工作物	6,499,963	144,866	7,370	6,637,459	4,681,723	209,958	1,955,737
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	360,853	1,571,579	428,730	1,503,701	—	—	1,503,701
インフラ資産	261,699,217	5,173,297	781,920	266,090,594	76,243,498	1,115,263	189,847,097
土地	171,889,973	2,452,068	2,200	174,339,841	—	—	174,339,841
建物	1,637,534	63,191	31,557	1,669,168	876,372	46,076	792,796
工作物	87,085,373	1,435,381	60,114	88,460,640	75,367,126	1,069,187	13,093,514
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,086,337	1,222,657	688,049	1,620,945	—	—	1,620,945
物品	4,584,956	2,689,975	122,946	7,151,985	3,071,907	109,956	4,080,079
合計	711,903,645	12,224,855	1,610,493	722,518,007	173,926,852	4,786,483	548,591,155

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

目黒区
一般会計等
令和6年度
(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	34,326,628	195,188,720	63,175,669	7,235,581	7,588,418	3,220,462	43,928,501	354,663,979
土地	29,039,691	164,918,249	48,863,556	5,817,441	7,101,930	1,053,341	38,320,001	295,114,209
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	5,212,481	27,968,458	14,194,284	1,393,456	477,824	1,819,901	5,023,928	56,090,333
工作物	74,455	1,274,063	115,347	24,684	8,664	140,321	318,202	1,955,737
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	1,027,950	2,482	—	—	206,900	266,369	1,503,701
インフラ資産	188,231,249	—	—	49,360	—	122,590	1,443,898	189,847,097
土地	174,339,841	—	—	—	—	—	—	174,339,841
建物	743,436	—	—	49,360	—	—	—	792,796
工作物	11,527,026	—	—	—	—	122,590	1,443,898	13,093,514
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,620,945	—	—	—	—	—	—	1,620,945
物品	46,096	2,332,906	176,066	11,312	—	80,177	1,433,522	4,080,079
合計	222,603,973	197,521,626	63,351,736	7,296,253	7,588,418	3,423,229	46,805,920	548,591,155

③投資及び出資金の明細

目黒区

令和6年度

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (賞与対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
目黒区土地開発公社	5,000	5,077	—	5,077	5,000	100.00%	5,077	—
(公財)目黒区勤労者サービスセンター	182,000	310,201	13,609	296,592	—	—	—	—
(公財)目黒区芸術文化振興財団	200,000	530,040	175,880	354,160	—	—	—	—
(公財)目黒区国際交流協会	300,000	316,759	2,377	314,383	—	—	—	—
(福)目黒区社会福祉事業団	5,000	2,632,470	1,097,383	1,535,087	—	—	—	—
合計	692,000							—

(単位:千円)

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)
地方公共団体金融機構	11,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	—	—	—	—
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,331,754	2,492	3,329,263	—	—	—	—
信州上小森林組合	64							
(公財)東京しごと財団	5,000	30,765,457	30,129,740	635,717	—	—	—	—
(株)ジェイ・スピリット	6,000							
(一財)道路管理センター	2,232	3,670,574	1,912,533	1,758,041	—	—	—	—
(公財)リバーフロント研究所	1,000	2,123,169	616,567	1,506,602	—	—	—	—
(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	4,562,470	549,301	4,013,169	—	—	—	—
合計	62,513							

(単位:千円)

※ 資産、負債、純資産額、資本金欄については、ホームページ等で公表されている数値を記載しています。

※ 財団法人等は資本金がないため、「資本金(E)」を「—」としています。

④基金の明細

目黒区
令和6年度

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	33,215,922	10,092,621	—	—	43,308,543	
減債基金(固定)	897,033	504,117	—	—	1,401,150	
減債基金(流動)	86,101	—	—	—	86,101	
奨学事業基金	2,644	1,356	—	—	4,000	
社会福祉施設整備寄付金等積立基金	543,858	278,872	—	—	822,730	
三田地区街づくり寄付金等積立基金	416,123	213,373	—	—	629,496	
区営住宅管理基金	530,339	271,939	—	—	802,278	
施設整備基金	16,791,329	8,610,004	—	—	25,401,333	
サクラ基金	494,152	253,383	—	—	747,535	
スポーツ振興基金	20,711	10,620	—	—	31,331	
子ども・子育て応援基金	255,808	131,169	—	—	386,977	
学校施設整備基金	18,456,055	9,463,618	—	—	27,919,673	
産業振興基金	14,013	7,185	—	—	21,198	
芸術文化振興基金	9,505	4,873	—	—	14,378	
動物愛護推進基金	25,017	12,828	—	—	37,845	
障害福祉推進基金	16,434	8,428	—	—	24,862	
災害対策基金	24,592	12,610	—	—	37,202	
博物館資料取得基金	6,845	—	—	93,155	100,000	
公共料金支払基金	71,540	—	—	148,460	220,000	
合計	71,878,021	29,876,996	—	241,615	101,996,632	

⑤貸付金の明細

目黒区

令和6年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
土地開発公社貸付金	—	—	—	—	—
生業資金貸付金	—	—	—	—	—
応急福祉資金貸付金	8,881	—	5,922	—	—
女性福祉資金貸付金	4,143	—	689	—	—
福祉修学就業資金貸付金	—	—	—	—	—
奨学資金貸付金	58,019	—	17,022	—	—
合計	71,043	—	23,632	—	—

⑥長期延滞債権の明細

目黒区

令和6年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金返還金	26,914	—
応急福祉資金貸付金返還金	47,541	2,544
福祉修学就業資金貸付金返還金	1,000	—
奨学資金貸付金返還金	15,693	1,064
女性福祉資金貸付金返還金	5,442	—
小計	96,590	3,608
【未収金】		
特別区民税	200,465	18,407
軽自動車税	2,342	293
分担金及び負担金	11,704	1,419
使用料及び手数料	26,233	4,184
諸収入	337,733	33,137
小計	578,477	57,440
合計	675,066	61,048

⑦未収金の明細

目黒区

令和6年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金返還金	—	—
応急福祉資金貸付金返還金	2,902	155
福祉修学就業資金貸付金返還金	—	—
奨学資金貸付金返還金	1,619	110
女性福祉資金貸付金返還金	33	—
小計	4,554	265
【未収金】		
特別区民税	283,554	26,036
軽自動車税	1,699	213
分担金及び負担金	6,282	762
使用料及び手数料	3,148	502
諸収入	58,563	5,746
小計	353,246	33,259
合計	357,800	33,524

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

目黒区

令和6年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還 予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	688,656	41,955	347,656	—	341,000	—	—	—	—
公営住宅建設	326,000	—	—	—	326,000	—	—	—	—
災害復旧	158,451	34,710	—	158,451	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	4,693,401	396,555	1,483,174	144,173	1,857,000	99,472	—	—	1,109,582
一般単独事業	1,590,403	26,509	—	21,221	1,447,000	—	—	—	122,182
その他	1,512,253	149,068	—	461,000	—	—	—	—	1,051,253
【特別分】									
臨時財政対策債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	75,965	75,965	—	—	—	75,965	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,045,129	724,763	1,830,830	784,844	3,971,000	175,437	—	—	2,283,018

②地方債等(利率別)の明細

目黒区
令和6年度

令和6年度		(単位:千円)							
地方債等残高		1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,045,129		8,589,764	455,364	—	—	—	—	—	0.456%

③地方債等(返済期間別)の明細

目黒区
令和6年度

令和6年度		(単位:千円)								
地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	
9,045,129	724,763	569,738	1,834,426	1,128,509	620,645	3,618,626	467,854	80,567	—	

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

目黒区
令和6年度

		(単位:千円)	
特定の契約条項が 付された地方債等残高		契約条項の概要	
—			

⑤引当金の明細

目黒区
令和6年度

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額			本年度末残高
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	102,682	59,786	61,779	6,117		94,572
退職手当引当金	13,305,073	549,863	1,889,162	—		11,965,774
賞与等引当金	1,647,311	1,768,990	1,647,311	—		1,768,990
合計	15,055,066	2,378,638	3,598,251	6,117		13,829,336

(単位:千円)

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

目黒区

令和6年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	自由が丘駅周辺地区のまちづくり	市街地再開発組合	1,115,940	市街地再開発事業補助
	区立保育園の民営化	各事業者	536,149	民間保育所施設整備費補助
	計		1,652,089	
その他の補助金等	臨時特別給付金支給	区民	2,388,910	物価高騰対応重点支援給付金
	私立保育所等従事者支援事業	各事業者	1,583,699	運営費補助
	私立保育所等運営支援事業	各事業者	1,423,604	運営費補助
	清掃事業分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,371,517	一部事務組合分担金
	物価高騰対策	各区立小学校	585,031	給食費補助
	認証保育所運営費等補助事業	各事業者	559,946	運営費補助
	認可外保育施設等利用給付	区民	319,720	保育料補助
	その他(一般会計等)		4,158,014	
	計		12,390,441	
	合計		14,042,530	

※相手先、支出目的は主なものに記載しています。

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

目黒区

令和6年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	区 税収等	特別区税	52,786,843
		地方譲与税	405,368
		利子割交付金	274,956
		配当割交付金	1,419,113
		株式等譲渡所得割交付金	2,075,039
		地方消費税交付金	7,412,692
		環境性能割交付金	147,803
		地方特例交付金	1,414,225
		特別区交付金	22,374,137
		交通安全対策特別交付金	26,161
		自動車取得税交付金	1,368
		分担金及び負担金	1,260,240
		寄附金	444,193
		繰入金	221,995
		小計	90,264,133
	国県等補助金	国庫支出金	1,089,378
		都支支出金	689,375
		計	1,778,753
		国庫支出金	17,305,168
		都支支出金	15,660,446
		計	32,965,613
	小計		34,744,366
	合計		125,008,500

(2)財源情報の明細

目黒区
一般会計等
令和6年度
(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	111,400,493	32,965,613	—	72,700,475	5,734,404
有形固定資産等の増加	12,497,425	1,778,753	—	7,091,840	3,626,832
貸付金・基金等の増加	10,250,754	—	—	9,731,781	518,973
その他	—	—	—	—	—
合計	134,148,671	34,744,366	—	89,524,096	9,880,209

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

目黒区
令和6年度

(単位:千円)	
種類	本年度末残高
現金	—
要求払預金	5,328,266
短期投資	—
合計	5,328,266

5 全体 財務書類・注記・附属明細書

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

目黒区
全体

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	618,263,822	固定負債	24,974,464
有形固定資産	548,593,268	地方債	8,320,365
事業用資産	354,663,979	長期未払金	98,957
土地	295,114,209	退職手当引当金	11,965,774
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	146,020,058	その他	4,589,367
建物減価償却累計額	△ 89,929,725	流動負債	7,303,115
工作物	6,637,459	1年内償還予定地方債	724,763
工作物減価償却累計額	△ 4,681,723	未払金	3,330,226
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	22,595
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,857,826
航空機	-	預り金	226,087
航空機減価償却累計額	-	その他	1,141,619
その他	-	負債合計	32,277,579
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,503,701	固定資産等形成分	661,682,098
インフラ資産	189,847,097	余剰分(不足分)	△ 24,930,283
土地	174,339,841	他団体出資等分	-
建物	1,669,168		
建物減価償却累計額	△ 876,372		
工作物	88,460,640		
工作物減価償却累計額	△ 75,367,126		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,620,945		
物品	7,155,577		
物品減価償却累計額	△ 3,073,385		
無形固定資産	6,354,599		
ソフトウェア	3,566,001		
その他	2,788,597		
投資その他の資産	63,315,956		
投資及び出資金	754,513		
有価証券	-		
出資金	754,513		
その他	-		
長期延滞債権	967,799		
長期貸付金	71,043		
基金	61,642,772		
減債基金	1,401,150		
その他	60,241,622		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 120,171		
流動資産	50,765,572		
現金預金	6,510,961		
未収金	975,136		
短期貸付金	23,632		
基金	43,394,644		
財政調整基金	43,308,543		
減債基金	86,101		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 138,801		
繰延資産	-	純資産合計	636,751,816
資産合計	669,029,395	負債及び純資産合計	669,029,395

行政コスト計算書

目黒区
全体自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	163,093,185
業務費用	63,902,315
人件費	23,057,963
職員給与費	17,674,014
賞与等引当金繰入額	1,857,826
退職手当引当金繰入額	549,863
その他	2,976,259
物件費等	36,032,319
物件費	28,573,079
維持補修費	2,082,889
減価償却費	5,376,350
その他	-
その他の業務費用	4,812,033
支払利息	44,302
徴収不能引当金繰入額	118,908
その他	4,648,823
移転費用	99,190,870
補助金等	67,708,146
社会保障給付	31,428,297
その他	54,427
経常収益	5,041,948
使用料及び手数料	2,323,291
その他	2,718,657
純経常行政コスト	158,051,237
臨時損失	82,660
災害復旧事業費	-
資産除売却損	82,660
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,024
資産売却益	17,024
その他	-
純行政コスト	158,116,873

純資産変動計算書

目黒区
全体自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	622,906,224	645,164,173	△ 22,257,949	-
純行政コスト(△)	△ 158,116,873		△ 158,116,873	-
財源	171,598,624		171,598,624	-
税収等	114,169,838		114,169,838	-
国県等補助金	57,428,786		57,428,786	-
本年度差額	13,481,752		13,481,752	-
固定資産等の変動(内部変動)		16,154,085	△ 16,154,085	
有形固定資産等の増加		12,515,650	△ 12,515,650	
有形固定資産等の減少		△ 5,459,010	5,459,010	
貸付金・基金等の増加		10,855,453	△ 10,855,453	
貸付金・基金等の減少		△ 1,758,007	1,758,007	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	363,840	363,840		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	13,845,591	16,517,925	△ 2,672,334	-
本年度末純資産残高	636,751,816	661,682,098	△ 24,930,283	-

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

目黒区
全体

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	158,762,637
業務費用支出	59,571,767
人件費支出	24,267,353
物件費等支出	30,677,697
支払利息支出	44,302
その他の支出	4,582,415
移転費用支出	99,190,870
補助金等支出	67,708,146
社会保障給付支出	31,428,297
その他の支出	54,427
業務収入	174,794,678
税収等収入	114,159,490
国県等補助金収入	55,650,033
使用料及び手数料収入	2,323,033
その他の収入	2,662,122
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	16,032,041
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,048,331
公共施設等整備費支出	9,161,586
基金積立金支出	9,882,036
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,709
その他の支出	-
投資活動収入	2,541,560
国県等補助金収入	1,778,753
基金取崩収入	716,680
貸付金元金回収収入	29,104
資産売却収入	17,024
その他の収入	-
投資活動収支	△ 16,506,770
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,548,894
地方債等償還支出	740,038
その他の支出	808,856
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,548,894
本年度資金収支額	△ 2,023,623
前年度末資金残高	8,300,456
本年度末資金残高	6,276,833
前年度末歳計外現金残高	2,213,913
本年度歳計外現金増減額	△ 1,979,785
本年度末歳計外現金残高	234,128
本年度末現金預金残高	6,510,961
業務・投資活動収支	8,734,929

全体会計 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--|-------|
| ① 有形固定資産 | 取得原価 |
| ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。 | |
| ア 昭和 59 年度以前に取得したもの | 再調達原価 |
| ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。 | |
| イ 昭和 60 年度以後に取得したもの | |
| ・取得原価が判明しているもの | 取得原価 |
| ・取得原価が不明なもの | 再調達原価 |
| ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。 | |
| ② 無形固定資産 | 取得原価 |
| ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。 | |
| ・取得原価が判明しているもの | 取得原価 |
| ・取得原価が不明なもの | 再調達原価 |

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|--------------------|
| ① 満期保有目的有価証券 | 償却原価法（定額法） |
| ② 満期保有目的以外の有価証券 | |
| ア 市場価格のあるもの | 会計年度末における市場価格 |
| イ 市場価格のないもの | 取得原価（又は償却原価法（定額法）） |
| ③ 出資金 | |
| ア 市場価格のあるもの | 会計年度末における市場価格 |
| イ 市場価格のないもの | 出資金額 |

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- | | |
|--|-----------------------------|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 |
| 主な耐用年数は以下のとおりです。 | |
| ・建物 | 3 ～ 50 年 |
| ・工作物 | 6 ～ 75 年 |
| ・物品 | 2 ～ 30 年 |
| 物品のうち、美術品・骨董品は非償却資産のため、減価償却は行っていません。 | |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 |
| ・ソフトウェア | 5 年（見込利用期間に基づく） |
| ・無体財産権（特許権・商標権など） | 耐用年数省令による |
| なお、用益物権（地上権など）は非償却資産のため、減価償却は行っていません。 | |
| ③ リース資産 | |
| ア ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） | …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 |
| イ オペレーティング・リース取引に係るリース資産 | …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法 |

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① リース期間が 1 年以内のリース取引、リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② 上記以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品・骨董品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第 7 章第 8 節によっていますが、金額が 100 万円未満であるときは原則、修繕費として処理しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

統一的な基準による地方公会計マニュアルの改訂により、当事業年度新規契約分のリース契約より、リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引、オペレーティング・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行い、前述以外のリース取引については通常の売買取引に準じた会計処理を行っています。この変更により貸借対照表上の固定資産が3,626,832千円、固定負債が2,289,398千円、流動負債が852,267千円増加しています。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

① 保証債務

以下の団体が行う金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

対象：目黒区土地開発公社

内容：目黒区土地開発公社が協調融資団から借入れる事業資金（限度額50億円）及び
利子相当額

② 損失補償債務

該当する事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

2件 1,733千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

(※) 当期において用地特別会計は編成していません。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	△3.3%	－

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事項はありません。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 646,780千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

有形固定資産のうち、活用が図られておらず、売却予定としている資産（土地）を売却可能資産としています。

イ 内訳

資産科目	面積	売却可能価格	期末簿価
土地	41,763㎡	15,327千円	112,700千円

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法に基づきます。

② 将来負担に関する情報

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模	81,616,447千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,082,751千円
将来負担額	23,014,135千円
充当可能基金額	92,193,549千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	24,568,470千円

③ 減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

④ 基金借入金（繰替運用）

種 別	期 間	金 額
繰替運用	基金からの繰替運用はありません。	－

⑤ 地方自治法第234 条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

3,630,973千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 8,734,929千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	194,973,279千円	188,696,446千円
繰越金に伴う差額	8,300,456千円	－
会計間の繰入・繰出に伴う差額	9,336,584千円	9,336,584千円
資金収支計算書	177,336,238千円	179,359,862千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では、「繰越金」を収入としています
が、資金収支計算書では収入に含めていないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	16,032,041 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,778,753 千円
未収債権、未払債務等の増減額	△ 117,720 千円
減価償却費	△ 5,376,350 千円
賞与等引当金の増減額	△ 129,909 千円
退職手当引当金の増減額	1,339,299 千円
徴収不能引当金の増減額	21,273 千円
資産除売却益（損）	△ 65,636 千円
純資産変動計算書の本年度差額	13,481,752 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

・一般会計	10,000,000千円
・国民健康保険特別会計	1,000,000千円
・介護保険特別会計	1,000,000千円

一時借入金に係る利子額

・一般会計	0千円
・国民健康保険特別会計	0千円
・介護保険特別会計	0千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

3,626,832千円

イ 無償取得

378,311千円

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

目黒区

全体

令和6年度
(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	445,619,472	4,361,583	705,628	449,275,427	94,611,448	3,561,264	354,663,979
土地	295,114,209	—	—	295,114,209	—	—	295,114,209
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	143,644,446	2,645,139	269,527	146,020,058	89,929,725	3,351,305	56,090,333
工作物	6,499,963	144,866	7,370	6,637,459	4,681,723	209,958	1,955,737
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	360,853	1,571,579	428,730	1,503,701	—	—	1,503,701
インフラ資産	261,699,217	5,173,297	781,920	266,090,594	76,243,498	1,115,263	189,847,097
土地	171,889,973	2,452,068	2,200	174,339,841	—	—	174,339,841
建物	1,637,534	63,191	31,557	1,669,168	876,372	46,076	792,796
工作物	87,085,373	1,435,381	60,114	88,460,640	75,367,126	1,069,187	13,093,514
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,086,337	1,222,657	688,049	1,620,945	—	—	1,620,945
物品	4,588,930	2,691,202	124,555	7,155,577	3,073,385	110,252	4,082,192
合計	711,907,619	12,226,082	1,612,102	722,521,599	173,928,331	4,786,778	548,593,268

6 連結

財務書類・注記・附属明細書

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

目黒区
連結

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	637,233,505	固定負債	28,461,240
有形固定資産	563,501,085	地方債	11,170,267
事業用資産	369,384,007	長期未払金	99,000
土地	300,551,498	退職手当引当金	12,554,253
立木竹	39,618	損失補償等引当金	-
建物	158,685,228	その他	4,637,721
建物減価償却累計額	△ 97,061,299	流動負債	9,225,182
工作物	15,082,754	1年内償還予定地方債	999,739
工作物減価償却累計額	△ 10,278,590	未払金	4,438,576
船舶	-	未払費用	10,981
船舶減価償却累計額	-	前受金	92,766
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,155,952
航空機	-	預り金	341,385
航空機減価償却累計額	-	その他	1,185,782
その他	26	負債合計	37,686,423
その他減価償却累計額	△ 25	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,364,798	固定資産等形成分	682,035,999
インフラ資産	189,847,097	余剰分(不足分)	△ 25,617,333
土地	174,339,841	他団体出資等分	60,428
建物	1,669,168		
建物減価償却累計額	△ 876,372		
工作物	88,460,640		
工作物減価償却累計額	△ 75,367,126		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,620,945		
物品	7,766,129		
物品減価償却累計額	△ 3,496,148		
無形固定資産	6,416,027		
ソフトウェア	3,617,824		
その他	2,798,202		
投資その他の資産	67,316,393		
投資及び出資金	979,938		
有価証券	908,135		
出資金	66,959		
その他	4,843		
長期延滞債権	972,080		
長期貸付金	71,043		
基金	64,928,725		
減債基金	1,401,150		
その他	63,527,575		
その他	484,815		
徴収不能引当金	△ 120,208		
流動資産	56,932,012		
現金預金	8,858,085		
未収金	1,874,861		
短期貸付金	23,655		
基金	44,778,840		
財政調整基金	44,692,739		
減債基金	86,101		
棚卸資産	1,757		
その他	1,535,202		
徴収不能引当金	△ 140,388		
繰延資産	-	純資産合計	656,479,094
資産合計	694,165,517	負債及び純資産合計	694,165,517

行政コスト計算書

目黒区
連結自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	203,487,501
業務費用	80,235,158
人件費	27,348,967
職員給与費	20,938,824
賞与等引当金繰入額	2,140,224
退職手当引当金繰入額	704,323
その他	3,565,596
物件費等	39,044,678
物件費	30,106,334
維持補修費	2,837,631
減価償却費	6,082,206
その他	18,507
その他の業務費用	13,841,512
支払利息	59,157
徴収不能引当金繰入額	118,931
その他	13,663,424
移転費用	123,252,343
補助金等	91,712,788
社会保障給付	31,430,469
その他	109,087
経常収益	18,266,825
使用料及び手数料	2,942,985
その他	15,323,840
純経常行政コスト	185,220,676
臨時損失	100,823
災害復旧事業費	-
資産除売却損	100,054
損失補償等引当金繰入額	-
その他	770
臨時利益	30,922
資産売却益	17,469
その他	13,453
純行政コスト	185,290,577

純資産変動計算書

目黒区
連結自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	643,577,494	666,304,134	△ 22,782,311	55,671
純行政コスト(△)	△ 185,290,577		△ 185,290,577	-
財源	198,665,487		198,665,487	-
税収等	126,348,714		126,348,714	-
国県等補助金	72,316,773		72,316,773	-
本年度差額	13,374,910		13,374,910	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 9,543			
無償所管換等	363,868			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 826,745			4,756
その他	△ 892			
本年度純資産変動額	12,901,599	15,731,866	△ 2,835,023	4,756
本年度末純資産残高	656,479,094	682,035,999	△ 25,617,333	60,428

連結 注記

1 重要な会計方針

(1) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

(3) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

なお、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体はありません。

2 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
目黒区土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財) 目黒区勤労者サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 目黒区芸術文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 目黒区国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(一社) めぐろ観光まちづくり協会	第三セクター等	全部連結	—
(福) 目黒区社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
(福) 目黒区社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
(公社) 目黒区シルバー人材センター	第三セクター等	全部連結	—
エコライフめぐろ推進協会	第三セクター等	全部連結	—
特別区人事厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.37%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.35%
臨海部広域斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.38%
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.86%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.15%

(※) 当期において用地特別会計は編成していません。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。

- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
- ④ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（3）表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

目黒区

連結

令和6年度
(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	474,437,814	5,175,127	2,889,020	476,723,922	107,339,914	4,126,156	369,384,007
土地	300,874,684	26,013	349,199	300,551,498	—	—	300,551,498
立木竹	42,573	—	2,955	39,618	—	—	39,618
建物	157,186,871	2,681,584	1,183,227	158,685,228	97,061,299	3,677,230	61,623,929
工作物	15,482,737	352,720	752,703	15,082,754	10,278,590	448,925	4,804,163
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	39	—	13	26	25	1	1
建設仮勘定	850,909	2,114,811	600,923	2,364,798	—	—	2,364,798
インフラ資産	261,699,217	5,173,297	781,920	266,090,594	76,243,498	1,115,263	189,847,097
土地	171,889,973	2,452,068	2,200	174,339,841	—	—	174,339,841
建物	1,637,534	63,191	31,557	1,669,168	876,372	46,076	792,796
工作物	87,085,373	1,435,381	60,114	88,460,640	75,367,126	1,069,187	13,093,514
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,086,337	1,222,657	688,049	1,620,945	—	—	1,620,945
物品	5,160,565	2,735,535	129,971	7,766,129	3,496,148	167,817	4,269,980
合計	741,297,596	13,083,959	3,800,910	750,580,645	187,079,560	5,409,236	563,501,085

目黒区 財務書類
(令和6年度決算)

令和7年9月

発 行
編 集

目 黒 区
目黒区企画経営部財政課
目黒区上目黒2-19-15

電 話

03-5722-9137 (直通)
zaisei01@city.meguro.tokyo.jp